

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 高 見 克 彦

TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	26,714	-	1,435	-	1,589	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	57,720		1,776		2,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	543	-	11.37	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,370		28.69	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期24 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期112 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	98,490	53,193	54.0	1,113.37
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	99,891	51,819	51.9	1,084.63

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	189	3,160	213	9,177
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	9,091	7,062	450	12,359

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	3,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円49銭

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社は、子会社3社および関連会社1社でグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務については基本的に持分法適用関連会社の横河工事株式会社の部分発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社の株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社の株式会社横河技術情報に部分発注しております。非連結子会社の株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社および関連会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。

### 2. 経営方針

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうるよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策の影響は避け難いと思われまます。従って、中・長期的に業績の維持、向上を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、さらにはシステム建築などの新規事業の育成に全力を傾注しているところであります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業業績の改善を反映した設備投資の増加と、堅調な海外景気を背景とした外需により下支えられて緩やかな回復基調にありましたが、雇用・所得環境が改善されない中、個人消費が低迷を続けたため全体的には回復感が乏しいものであります。

このような景況でありましたが、当社グループの主な事業であります鋼構造物のうち橋梁需要におきましては前年度の景気対策の繰り越しがありましたが、本年度予算については前倒し措置が講じられなかったため前年同期を下回る水準となりました。

一方、鉄骨につきましては、民間設備投資の増加と首都圏における大型再開発プロジェクトの本格始動に伴い需要は上向きましたが、価格は長引く過当競争の影響により底這い状態が続きました。

当社グループはこのような事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、日本道路公団から上郷高架橋を受注いたしましたほか、関東地方建設局・国道357号横浜ベイブリッジ下層部、北陸地方建設局・半田高架橋、北海道・奈井江大橋、鹿島建設・芝三丁目東地区再開発などの大型工事を成約しましたが、橋梁受注量の大幅な減少により当上半期の総受注高は238億円に止まりました。

決算面におきましては、日本道路公団・第二東名大井川橋、首都高速道路公団・B Y 5 3 2 その2工区、東北地方建設局・新阿武隈橋、中部地方建設局・三原大橋、大興物産・東京スタジアム、鹿島建設・埼玉県営スタジアムなどが売りにあげにたち、当上半期の売上高は267億1千万円となりました。

損益につきましては、橋梁工事の原価低減努力と一般鉄骨、システム建築の工事採算の改善、さらに旧千葉工場跡地を活用した賃貸事業が貢献して営業利益は14億3千万円、経常利益は15億8千万円となり、大幅な業績改善を実現いたしました。千代田生命保険相互会社の更生特例法の申請に伴い、劣後特約付き無担保社債5億円について貸倒引当金を設定し、引当損を特別損失に計上いたしましたので中間純利益は5億4千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1億8千万円の増加となりましたが、投資活動により31億6千万円の減少、財務活動により2億1千万円の減少となりましたので、前期末に比べ31億8千万円減少し、当中間期末残高は91億7千万円となりました。投資活動による資金の減少は、主に有価証券の取得による支出33億円によります。

## （2）通期の見通し

今後の見通しといたしましては、自律的な景気回復を確実にするための「日本新生」経済対策の実施による橋梁需要の増加が期待されますが、本年度の総発注量は前年度の水準を下回ることが予想され、中・長期的にも国家財政の再建のために公共事業量の削減と発注価格の縮減は避けられないと思われま。また、鉄骨につきましては、首都圏における地域再開発プロジェクトにより当面は旺盛な需要が期待できますが、建設業界の受注競争は依然として厳しく、これが鉄骨価格改善の足枷となって採算面では今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は前々期から実施しております構造改革の成果が橋梁事業を始めとする主要事業において実を結んで来ており、今後も海外事業・新規事業の育成に一層努力して強固な事業基盤の確立を果たす所存であります。

通期の業績につきましては、連結では売上高630億円、経常利益35億円、当期純利益16億円を、単独では売上高500億円、経常利益32億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

#### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成12年9月中間期 平成12年9月30日現在		平成12年3月期 平成12年3月31日現在		増 減 ( 印は減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	55,138	56.0	62,303	62.4	7,165	11.5
現 金 預 金	3,139		8,158		5,018	
受取手形及び 完成工事未収入金等	11,518		15,268		3,749	
有 価 証 券	13,003		14,032		1,029	
未成工事支出金 及び仕掛品	25,510		23,237		2,272	
繰 延 税 金 資 産	554		408		146	
そ の 他	1,413		1,202		211	
貸 倒 引 当 金	2		3		0	
固 定 資 産	43,352	44.0	37,588	37.6	5,764	15.3
有 形 固 定 資 産	25,012	25.4	25,297	25.3	284	1.1
建 物 及 び 構 築 物	11,223		11,512		288	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,643		2,704		60	
工 具 器 具 及 び 備 品	457		442		15	
土 地	10,672		10,623		48	
建 設 仮 勘 定	15		14		0	
無 形 固 定 資 産	1,460	1.5	1,513	1.5	53	3.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,327		1,376		48	
そ の 他	132		137		4	
投 資 そ の 他 の 資 産	16,879	17.1	10,777	10.8	6,102	56.6
投 資 有 価 証 券	7,984		1,296		6,687	
関 係 会 社 株 式	7,239		7,228		10	
繰 延 税 金 資 産	396		862		465	
そ の 他	1,759		1,389		369	
貸 倒 引 当 金	500		0		500	
資 産 合 計	98,490	100.0	99,891	100.0	1,401	1.4

負債の部						
期別 科目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	35,656	36.2	38,309	38.3	2,652	6.9
支払手形及び 工事未払金等	9,995		13,018		3,022	
未成工事受入金	19,335		17,754		1,581	
賞与引当金	1,425		1,443		17	
その他	4,899		6,092		1,193	
固定負債	9,084	9.2	9,195	9.2	111	1.2
繰延税金負債	20		-		20	
退職給付引当金	7,768		-		7,768	
退職給与引当金	-		7,836		7,836	
役員退職引当金	864		927		62	
その他	430		431		0	
負債合計	44,740	45.4	47,504	47.5	2,763	5.8
少数株主持分						
少数株主持分	556	0.6	567	0.6	10	1.9
資本の部						
資本金	9,435	9.6	9,435	9.5	-	-
資本準備金	9,032	9.2	9,032	9.0	-	-
連結剰余金	33,690	34.2	33,352	33.4	338	1.0
其他有価証券評価差額金	1,034	1.0	-	-	1,034	-
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	53,193	54.0	51,819	51.9	1,373	2.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	98,490	100.0	99,891	100.0	1,401	1.4

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		期 別	平成12年9月中間期 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
			金 額	構成比	金 額	構成比
経常 損益 の 部	営業	売上高	26,714	100.0%	57,720	100.0%
	損	売上原価	22,040	82.5	49,420	85.6
	益	売上総利益	4,674	17.5	8,300	14.4
		販売費及び一般管理費	3,239	12.1	6,524	11.3
		営業利益	1,435	5.4	1,776	3.1
	損	営業外収益	254	0.9	606	1.0
	の	受取利息配当金	130		234	
	損	退職給与引当金過去 勤務債務分取崩益	-		119	
	部	持分法による投資利益	24		112	
		その他営業外収益	100		139	
	営業外費用	99	0.4	354	0.6	
	支払利息	21		47		
	退職年金過去勤務債務保険料	-		177		
	その他営業外費用	78		130		
	経常利益	1,589	5.9	2,027	3.5	
特別 損益 の 部		特別利益	-	-	16	0.0
		前期損益修正益	-		16	
		特別損失	500	1.8	4,527	7.8
		貸倒引当金繰入損	500		-	
		退職給与引当金繰入損	-		3,196	
		固定資産処分損	-		246	
		生産体制整備費用	-		446	
	その他特別損失	-		638		
	税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,089	4.1	2,483	4.3	
	法人税、住民税及び事業税	971	3.6	365	0.6	
	法人税等調整額	411	1.5	1,356	2.3	
	少数株主損失( )	14	0.0	121	0.2	
	中間純利益又は 当期純損失( )	543	2.0	1,370	2.4	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		平成12年3月期	
	平成12年9月中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
連結剰余金期首残高		33,352		35,139
連結剰余金増加高				
持分変動による調整額	-		13	
過年度持分修正額	10	10	-	13
連結剰余金減少高				
配 当 金	214	214	429	429
中間純利益又は当期純損失( )		543		1,370
連結剰余金中間期末(期末)残高		33,690		33,352

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成12年9月中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		1,089	2,483
減価償却費		990	2,055
退職給付引当金の増加額		67	-
退職給与引当金の増加額		-	3,229
貸倒引当金の増加額		499	-
その他の引当金の増減額(純額)		80	49
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		172	835
受取手形及び完成工事未収入金等の減少額		3,749	1,837
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		2,272	1,993
支払手形及び工事未払金等の増加額		3,170	2,074
未成工事受入金の増加額		1,667	2,945
預り金の増加額		1,489	1,573
その他の資産及び負債の増減額(純額)		307	135
小 計		435	9,888
利息及び配当金受取額		142	300
利息の支払額		21	47
生産体制整備支出		-	446
法人税等の支払額		367	603
営業活動によるキャッシュ・フロー		189	9,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得		3,306	5,561
有価証券の売却		755	2,109
有形固定資産の取得		562	3,047
有形固定資産の売却		0	32
無形固定資産の取得		199	392
貸付による支出		8	31
貸付金の回収		51	69
その他の投資活動による支出		14	292
その他の投資活動による収入		122	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,160	7,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
転換社債の償還		-	21
配当金の支払額		214	429
その他(純額)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		213	450
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	25
現金及び現金同等物の増加額		3,182	1,552
現金及び現金同等物の期首残高		12,359	10,807
現金及び現金同等物の期末残高		9,177	12,359



## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 株式会社横河技術情報、株式会社横河メンテック 2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および剰余金の各金額が連結総資産額、連結売上高、連結中間純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用

関連会社横河工事株式会社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用外の非連結子会社株式会社横河ニューライフの中間純損益および剰余金の各金額は、連結中間純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

### 4. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

### 5. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法を採用しております。また、その他有価証券のうち期首から1年以内に満期、または償還の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,807百万円減少し、投資有価証券は4,807百万円増加しております。

### 6. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産……………定額法

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の株式会社横河技術情報は、会計基準変更時差異（529 百万円）について10年による按分額を費用処理しております。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

#### (5)リース取引の会計処理

連結子会社の株式会社横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

#### (6)収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の株式会社横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

#### (7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
1 .有形固定資産の減価償却累計額	19,069 百万円	18,289 百万円
2 .ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額		
工具器具・備品	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 残高相当額	78 百万円 105 百万円 63 百万円 78 百万円 15 百万円 26 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低い ため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定して おります。		
(2)未経過リース料残高相当額		
1 年以内	10 百万円	15 百万円
1 年超	4 百万円	10 百万円
合計	15 百万円	26 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低い ため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定して おります。		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	14 百万円	26 百万円
減価償却費相当額	14 百万円	26 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。		

## 中間連結損益計算書の注記

当社グループの主力事業である橋梁工事においては契約上の納期が下半期に集中する傾向が強い  
ため、上半期と下半期の売上高をベースとする当社グループ業績には著しい季節的変動があります。  
前中間期には売上高と営業費用を対応させるべく、上半期発生 of 営業費用のうち 869百万円を繰  
延処理し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
現金及び現金同等物の残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		
現金預金	3,139 百万円	8,158 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	6,037 百万円	4,201 百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>9,177 百万円</u>	<u>12,359 百万円</u>

## 5 . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前期および当中間期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前期および当中間期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前期および当中間期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6 . 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		平成12年9月中間期 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		重量	金額	重量	金額
売上高	橋梁	19,166	18,790	44,145	44,171
	鉄骨等	18,129	6,080	36,116	9,754
	鋼構造物計	37,295	24,870	80,261	53,926
	情報処理	-	1,375	-	3,149
	不動産	-	467	-	644
	合計	37,295	26,714	80,261	57,720
受注高	橋梁	13,798	15,948	53,829	52,928
	鉄骨等	27,912	6,289	47,793	12,338
	鋼構造物計	41,711	22,237	101,623	65,267
	情報処理	-	1,565	-	3,101
	合計	41,711	23,803	101,623	68,368
受注残高	橋梁	70,191	63,857	75,559	66,699
	鉄骨等	58,394	12,456	48,611	12,247
	鋼構造物計	128,586	76,313	124,170	78,946
	情報処理	-	1,436	-	1,246
	合計	128,586	77,749	124,170	80,192

## 7. 有価証券

当中間期に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、個別中間財務諸表の「12.その他の参考資料(3)有価証券」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,771	5,667	1,895
債 券	3,296	3,203	93
そ の 他	5,899	5,875	23
合 計	12,967	14,746	1,778

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券		
店頭売買株式を除く 非上場株式	197	
マネー・マネジメント・ファンド	1,135	
リアル・ファイナンシャル・ファンド	1,101	
公社債投資信託	3,800	

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期および当中間期において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## 9. 重要な後発事象

(千代田生命保険相互会社の更生特例法適用の申請に伴う影響について)

当社の筆頭株主である千代田生命保険相互会社は、平成12年10月9日に更生特例法適用の申請を行われ、平成12年10月13日に更生手続き開始が決定されましたが、当社および連結子会社である株式会社横河技術情報、同株式会社横河メンテックは、それぞれ千代田生命保険相互会社に適格退職年金の運用を委託しており、年金資産残高は次のとおりであります。

株式会社横河ブリッジ 1,714百万円(平成12年9月30日現在)  
株式会社横河技術情報 404百万円(同 上 )  
株式会社横河メンテック 444百万円(同 上 )

年金資産の取り扱いについては今のところ不明確であります。制度的に最大10%の減損が生じるとの説明もあり、各社において退職給付引当金積み増しの必要性が生じる可能性があります。今後取り扱いが確定した時点で退職給付会計に則り処理いたします。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	21,531	29.5	1,557	121.6	1,741	100.2
11年 9月中間期	16,624	5.7	702	-	869	144.6
12年 3月期	46,323		1,287		1,519	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	701	361.6	14.68	
11年 9月中間期	151	85.6	3.18	
12年 3月期	1,262		26.43	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 47,778,503 株 11年 9月中間期 47,778,503 株 12年 3月期 47,778,503 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4.50	-
11年 9月中間期	4.50	-
12年 3月期	-	9.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	85,091	46,753	54.9	978.54
11年 9月中間期	82,317	46,868	56.9	980.96
12年 3月期	85,600	45,239	52.8	946.85

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 47,778,503 株 11年 9月中間期 47,778,503 株 12年 3月期 47,778,503 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
	50,000	3,200	1,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円39銭

## 11. 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
科 目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	47,995	56.4	54,259	63.4	6,263	11.5	51,978	63.1
現金預金	2,526		7,217		4,691		1,965	
受取手形	2,242		1,725		516		1,791	
完成工事未収入金	6,435		9,791		3,355		5,387	
有価証券	11,938		12,717		779		16,376	
未成工事支出金	23,134		21,462		1,671		23,847	
繰延税金資産	464		328		135		554	
その他	1,255		1,015		240		2,054	
固 定 資 産	37,095	43.6	31,340	36.6	5,754	18.4	30,339	36.9
有形固定資産	24,933	29.3	25,212	29.5	279	1.1	24,469	29.7
建物・構築物	11,213		11,501		287		11,759	
機械・運搬具	2,589		2,640		50		2,838	
工具器具・備品	442		432		9		483	
土地	10,672		10,623		48		9,366	
建設仮勘定	15		14		0		21	
無形固定資産	1,204	1.4	1,294	1.5	90	7.0	1,460	1.8
ソフトウェア	1,081		1,167		85		1,328	
その他	122		126		4		131	
投資その他の資産	10,957	12.9	4,833	5.6	6,124	126.7	4,409	5.4
投資有価証券	8,661		1,949		6,711		1,937	
子会社株式	595		595		-		595	
長期貸付金	705		707		2		710	
従業員長期貸付金	166		204		38		232	
長期前払費用	-		47		47		-	
繰延税金資産	-		445		445		-	
その他	1,330		882		447		934	
貸倒引当金	500		-		500		-	
資 産 合 計	85,091	100.0	85,600	100.0	508	0.6	82,317	100.0

負債の部								
科 目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
流 動 負 債	30,710	36.1	32,721	38.3	2,010	6.1	29,405	35.7
支 払 手 形	1,753		2,059		305		1,329	
工 事 未 払 金	5,827		8,271		2,443		5,812	
未 払 法 人 税 等	933		211		722		134	
未 払 事 業 所 税	18		36		18		26	
未 成 工 事 受 入 金	17,989		16,423		1,566		17,789	
預 り 金	-		2,534		2,534		939	
賞 与 引 当 金	1,081		1,093		11		1,100	
従 業 員 預 り 金	1,677		1,666		10		1,706	
そ の 他	1,429		425		1,004		566	
固 定 負 債	7,627	9.0	7,639	8.9	11	0.2	6,043	7.4
繰 延 税 金 負 債	20		-		20		850	
退 職 給 付 引 当 金	6,563		-		6,563		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		6,637		6,637		4,688	
役 員 退 職 引 当 金	631		587		43		-	
そ の 他	412		414		1		504	
負 債 合 計	38,338	45.1	40,360	47.2	2,022	5.0	35,448	43.1
資 本 の 部								
資 本 金	9,435	11.1	9,435	11.0	-	-	9,435	11.5
法 定 準 備 金	9,944	11.7	9,923	11.6	21	0.2	9,901	12.0
資 本 準 備 金	9,032		9,032		-		9,032	
利 益 準 備 金	912		890		21		869	
剰 余 金	26,344	30.9	25,880	30.2	464	1.8	27,531	33.4
任 意 積 立 金	25,169		26,419		1,250		26,419	
圧 縮 積 立 金	2,669		2,719		50		2,719	
福 利 基 金	-		600		600		600	
別 途 積 立 金	22,500		23,100		600		23,100	
中間未処分利益又は 当期未処理損失( )	1,175		539		1,714		1,112	
[ 中間純利益又は 当期純損失( ) ]	( 701 )		( 1,262 )		( 1,963 )		( 151 )	
その他有価証券評価差額金	1,027	1.2	-	-	1,027	-	-	-
資 本 合 計	46,753	54.9	45,239	52.8	1,513	3.3	46,868	56.9
負債・資本合計	85,091	100.0	85,600	100.0	508	0.6	82,317	100.0



# 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成12年9月中間期		平成11年9月中間期		増 減		平成12年3月期	
		〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕		〔平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで〕		( 印は減 )		〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
経 営	完成工事高	21,531	100.0	16,624	100.0	4,907	29.5	46,323	100.0
	完成工事原価	17,702	82.2	14,387	86.5	3,314	23.0	40,460	87.3
	完成工事総利益	3,829	17.8	2,236	13.5	1,592	71.2	5,863	12.7
	販売費及び一般管理費	2,271	10.6	1,533	9.3	738	48.1	4,575	9.9
	営業利益	1,557	7.2	702	4.2	854	121.6	1,287	2.8
常 業 損 益 の 部	営業外収益	238	1.1	306	1.8	68	22.4	501	1.1
	受取利息・配当金	157		158		0		277	
	有価証券売却益・償還益	-		49		49		22	
	退職給与引当金均等取崩益	-		59		59		119	
	その他営業外収益	80		39		41		82	
	営業外費用	54	0.2	140	0.8	85	60.9	270	0.6
	支払利息	12		14		2		29	
	退職年金過去勤務債務保険料	-		58		58		134	
	為替差損	-		48		48		50	
	前受金保証料	16		18		2		43	
その他営業外費用	25		0		25		12		
経常利益		1,741	8.1	869	5.2	871	100.2	1,519	3.3
特別 損益 の部	特別損失	500	2.3	589	3.5	89	15.2	3,612	7.8
	過年度退職金積立不足額	-		-		-		2,529	
	貸倒引当金繰入損	500		-		500		-	
	固定資産処分損	-		120		120		221	
	生産体制整備費用	-		447		447		459	
その他特別損失	-		21		21		401		
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )		1,241	5.8	279	1.7	961	343.4	2,093	4.5
法人税、住民税及び事業税		955	4.4	128	0.8	827	646.1	240	0.5
法人税等調整額		414	1.9	-	-	414	-	1,070	2.3
中間純利益又は 当期純損失( )		701	3.3	151	0.9	549	361.6	1,262	2.7
前期繰越利益		474		960		485		960	
中間配当額		-		-		-		214	
利益準備金積立額		-		-		-		21	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		1,175		1,112		63		539	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法を採用しております。また、その他有価証券のうち期首から1年以内に満期、または償還の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,790百万円減少し、投資有価証券は4,790百万円増加しております。

### 3. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式……………原価法・移動平均法

(2)その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

### 4. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

### 5. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

(2)無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3)投資その他の資産……………定額法

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

適格退職年金は、勤続10年以上の退職者を支給対象として、当社退職給与規程に基づく退職金支給額の50%相当分について採用しております。

(4)役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

### 8. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。

## 中間貸借対照表の注記

		平成12年9月中間期	平成12年3月期	平成11年9月中間期
1 .子会社に対する金銭債権	短期	108 百万円	297 百万円	174 百万円
	長期	700 百万円	700 百万円	700 百万円
2 .子会社に対する金銭債務	短期	253 百万円	401 百万円	255 百万円
	長期	0 百万円	1 百万円	1 百万円
3 .有価証券に含めた自己株式の価額		0 百万円	0 百万円	0 百万円
		( 0 千株)	( 2 千株)	( 2 千株)
4 .有形固定資産の減価償却累計額		18,978 百万円	18,250 百万円	17,481 百万円
5 .ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				
工具器具・備品	取得価額相当額	- 百万円	28 百万円	49 百万円
	減価償却累計額相当額	- 百万円	28 百万円	49 百万円
	残高相当額	- 百万円	- 百万円	0 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料残高相当額				
	1 年以内	- 百万円	- 百万円	0 百万円
	1 年超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	合計	- 百万円	- 百万円	0 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	- 百万円	2 百万円	1 百万円
	減価償却費相当額	- 百万円	2 百万円	1 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
6 .保証債務		165 百万円	195 百万円	177 百万円
7 .役員退職引当金は、役員退職慰労金に対する引当額(商法第 287条/2に規定する引当金)であり、前中間期は「退職給与引当金」に543百万円含めて表示しています。				
8 .満期手形は、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、期末残高に期末日満期手形を次のとおり含めております。				
	受取手形	245 百万円		

## 中間損益計算書の注記

		平成12年9月中間期	平成11年9月中間期	平成12年3月期
1 .工事進行基準による完成工事高		3,010 百万円	3,258 百万円	7,828 百万円
2 .子会社との取引高				
(1)営業取引	売上高	274 百万円	331 百万円	900 百万円
	期間内の発生費用	654 百万円	795 百万円	1,792 百万円
(2)営業取引以外の取引高		101 百万円	173 百万円	279 百万円
3 .有形固定資産の減価償却実施額		759 百万円	811 百万円	1,668 百万円
4 .当社の主力事業である橋梁工事においては契約上の納期が下半期に集中する傾向が強いため、上半期と下半期の完成工事高をベースとする当社業績には著しい季節的変動があります。前中間期には完成工事高と営業費用を対応させるべく、上半期発生営業費用のうち 731百万円を繰延処理し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。				

## 12. その他の参考資料

### (1) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		平成12年9月中間期 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕		平成11年9月中間期 〔平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで〕		増 減 ( 印は減 )		平成12年3月期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁	19,166	14,907	16,230	12,099	2,935	2,807	44,145	35,755
	鉄 骨 等	18,129	6,080	17,265	4,211	864	1,869	36,116	9,758
	鋼構造物計	37,295	20,987	33,495	16,310	3,800	4,677	80,261	45,514
	不 動 産	-	543	-	313	-	230	-	809
	合 計	37,295	21,531	33,495	16,624	3,800	4,907	80,261	46,323
受 注 高	橋 梁	13,798	12,253	25,154	21,470	11,356	9,217	53,829	43,400
	鉄 骨 等	27,912	6,289	26,648	6,015	1,264	274	47,793	12,342
	鋼構造物計	41,711	18,542	51,803	27,485	10,091	8,942	101,623	55,743
受 注 残 高	橋 梁	70,191	56,975	74,799	61,355	4,608	4,380	75,559	59,628
	鉄 骨 等	58,394	12,456	46,317	11,467	12,077	988	48,611	12,247
	鋼構造物計	128,586	69,431	121,116	72,822	7,469	3,391	124,170	71,876

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成12年 9 月中間期 (平成12年 4 月 1 日から 平成12年 9 月30日まで)	平成12年 3 月期 (平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで)
		金 額 ( は資金の減少)	金 額 ( は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
工事収入		26,058	50,914
材料費支出		3,990	7,712
労務費支出		4,739	9,418
外注費支出		10,054	17,575
経費その他の営業支出		4,942	7,978
仮受収入及び仮払支出(純額)		1,522	1,345
小 計		808	9,575
(間接法による内訳)			
税引前中間純利益又は税引前当期純利益		1,241	2,093
減価償却費		952	2,029
退職給付引当金の増加額		73	-
退職給与引当金の増加額		-	2,396
貸倒引当金の増加額		500	-
その他の引当金の増減額(純額)		31	58
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		169	710
受取手形及び完成工事未収入金の減少額		2,839	1,688
未成工事支出金の減少額		1,671	1,480
支払手形及び工事未払金の増加額		2,749	1,835
未成工事受入金の増加額		1,647	2,827
預り金の増加額		1,496	1,570
その他の資産及び負債の増減額(純額)		241	33
小 計		808	9,575
利息及び配当金受取額		136	275
利息の支払額		12	29
生産体制整備支出		-	459
法人税等の支払額		232	501
営業活動によるキャッシュ・フロー		699	8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得		3,306	5,552
有価証券の売却		709	2,070
固定資産の取得		660	3,261
固定資産の売却		0	7
貸付による支出及び収入(純額)		41	23
その他の投資活動による支出及び収入(純額)		104	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,110	6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還		-	21
配当金の支払額		214	429
その他(純額)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		213	450
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	21
現金及び現金同等物の増加額		2,622	1,429
現金及び現金同等物の期首残高		10,120	8,690
現金及び現金同等物の期末残高		7,497	10,120

(3) 有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	862	2,245	1,383